

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2005-292582

(P2005-292582A)

(43) 公開日 平成17年10月20日(2005. 10. 20)

(51) Int.Cl.⁷

G09F 23/10

B65D 27/00

B65D 33/00

F I

G09F 23/10

B65D 27/00

B65D 27/00

B65D 33/00

テーマコード (参考)

3E064

審査請求 未請求 請求項の数 18 O L (全 14 頁)

(21) 出願番号

特願2004-109146 (P2004-109146)

(22) 出願日

平成16年4月1日(2004. 4. 1)

(71) 出願人 000001351

コクヨ株式会社

大阪府大阪市東成区大今里南6丁目1番1号

(74) 代理人 100085338

弁理士 赤澤 一博

(72) 発明者 川本 英樹

大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 コクヨ株式会社内

Fターム(参考) 3E064 AA03 BA30 BC13 BC18 EA30

FA01 HA06 HB01 HB02 HB03

HB04 HN03 HN04

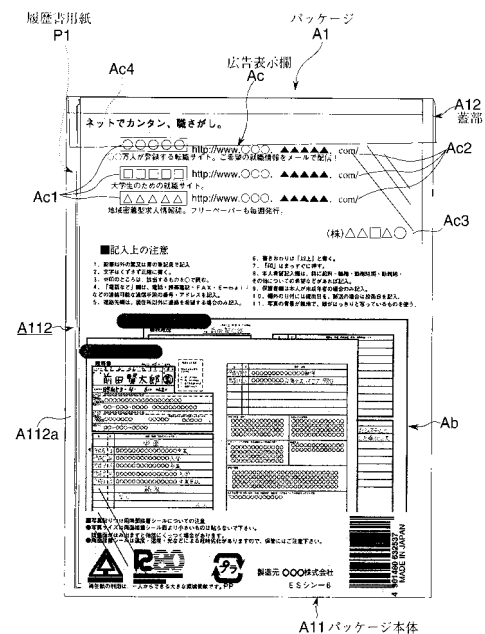
(54) 【発明の名称】 商品保持部材

(57) 【要約】

【課題】商品自体の使用目的等に合致する広告を、その商品を保持するための保持部材を利用して行うことができるようにする。

【解決手段】商品 P 1 を保持するための保持部材本体 A 1 を有する保持部材において、保持部材本体 A 1 に、当該商品 P 1 の使用目的又は販売対象者の当該商品に係る需要に対応した広告情報を表示する広告表示欄 A c を設けた。

【選択図】図 2



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

商品を保持するための保持部材本体を具備するものであって、前記保持部材本体に、当該商品の使用目的又は販売対象者の当該商品に係る需要に対応した広告情報を表示する広告表示欄を設けていることを特徴とする商品保持部材。

【請求項 2】

前記広告表示欄に表示される広告情報が、前記商品の使用目的又は販売対象者の当該商品に係る需要に対応した電子的情報の情報源を特定する情報である請求項 1 記載の商品保持部材。

【請求項 3】

前記広告表示欄に表示される広告情報が、前記電子的情報の情報源として、電子的情報ネットワーク上において前記商品の使用目的又は販売対象の当該商品に係る需要に対応した情報を発信する発信源、当該発信源に係る見出し表示、又は当該情報の発信者のうち少なくとも何れか一つを特定するものである請求項 2 記載の商品保持部材。

【請求項 4】

前記広告表示欄に表示される広告情報に係る広告主を、前記商品の販売者又は製造者とは異ならせている請求項 1、2 又は 3 記載の商品保持部材。

【請求項 5】

前記保持部材本体が、前記商品を収容するパッケージである請求項 1、2、3 又は 4 記載の商品保持部材。

【請求項 6】

前記パッケージが、商品を出し入れ可能に収容する袋状をなすものである請求項 5 記載の商品保持部材。

【請求項 7】

前記パッケージの背面側に、前記広告表示欄を設けている請求項 5 又は 6 記載の商品保持部材。

【請求項 8】

前記パッケージの内面側に、前記広告表示欄を設けている請求項 5 又は 6 記載の商品保持部材。

【請求項 9】

前記パッケージの前面側に、前記広告表示欄を設けている請求項 5 又は 6 記載の商品保持部材。

【請求項 10】

前記パッケージが、前記商品を収容する主要部分であるパッケージ本体と、内部の商品の出し入れに対応して前記パッケージ本体に対し開閉可能な蓋部とを具備するものであって、前記蓋部の前記パッケージ本体に対する閉止状態において該パッケージ本体又は蓋部の少なくとも一方における他方に対する対向面に、前記広告表示欄を設けている請求項 5 又は 6 記載の商品保持部材。

【請求項 11】

前記蓋部に、前記パッケージ本体に対する閉止状態において広告表示欄の視認を阻害し、且つ前記パッケージ本体に対する開成状態では前記広告表示欄を視認可能とする視認阻害手段を設けている請求項 10 記載の保持部材。

【請求項 12】

前記保持部材本体が、枚葉状をなす前記商品を収容するパッケージと、前記商品と共に該パッケージに収容され且つ当該商品に添接される台紙とを具備するものであり、これらパッケージ又は台紙の少なくとも一方に前記広告表示欄を設けている請求項 1、2、3 又は 4 記載の商品保持部材。

【請求項 13】

前記パッケージが透明又は半透明であり、前記台紙にパッケージを通じて外部から視認可能な広告表示欄を設けている請求項 12 記載の商品保持部材。

10

20

30

40

50

【請求項 14】

前記パッケージが、前記商品を収容する主要部分であるパッケージ本体と、内部の商品の出し入れに対応して前記パッケージ本体に対し開閉可能な蓋部とを具備するものであって、前記蓋部に、前記パッケージ本体に対する閉止状態において前記台紙における広告表示欄の少なくとも一部を覆うことで該広告表示欄の視認を阻害し、且つ前記パッケージ本体に対する開成状態では前記広告表示欄を視認可能とする視認阻害手段を設けている請求項 13 記載の商品保持部材。

【請求項 15】

前記視認阻害手段が、前記蓋部において前記広告表示欄を覆う部位を該広告表示欄における広告情報の表示を阻害するように着色したものである請求項 11 又は 14 記載の商品保持部材。 10

【請求項 16】

前記蓋部が透明又は半透明であり、前記広告表示欄における広告情報の表示を淡色としている請求項 10、11、14 又は 15 記載の商品保持部材。

【請求項 17】

前記保持部材本体が、前記商品に対し直接的又は間接的に該商品の形状を維持する芯部材である請求項 1、2、3 又は 4 記載の商品保持部材。

【請求項 18】

前記芯部材が、前記商品を巻回状態又は外嵌状態で内側から保持する筒状をなす筒部材であり、該筒部材のうち前記商品を保持した状態で外部に露出される内周面に、前記広告表示欄を設けている請求項 17 記載の商品保持部材。 20

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、商品の販売時や使用時等において、当該商品を保持するために使用される商品保持部材に関するものである。

【背景技術】

【0002】

商品を保持するための部材、例えば包装紙や包装用袋や箱等は、販売時や使用時における商品の汚損や破損を防止することや、商品の形状等の形状維持のために使用されるのが主目的である。ところで、このような商品保持部材を利用して、広告的な情報を印刷したものが従来から種々考えられている。このような商品保持部材としては、商品の包み紙である包装紙の裏面を広告ちらしとして利用したもの（特許文献 1 参照）や、ふりかけ等の商品の袋状包装材に抽選くじ・クイズ、占い形式の広告情報を印刷又は付与したもの（特許文献 2 参照）を例示することができる。 30

【特許文献 1】実用新案登録第 3084189 号公報

【特許文献 2】特開 2001-180689 号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0003】

上述のような包装紙や袋状包装材等の商品保持部材において印刷等により掲載される広告情報は、例えば当該商品の販売主又は商品自体に関する情報であったり、景品付きのくじや占い等の顧客の購買意欲を高めるような情報であり、その商品本来の使用目的とは直接的な繋がりが無い情報である。 40

【0004】

一方、一般に企業又はその企業が提供する商品やサービスに関する広告は、例えばちらし広告や一般紙の紙面広告、インターネットのポータルサイトに掲載されるバナー広告等のように、その媒体を目にする一般需要者に対してなされることが多い。このような場合は、当該企業やその商品又はサービスの対象となる顧客に的を絞った広告態様ではないため、宣伝広告に係るロスが多いと考えられる。そこで、広告を行おうとする企業は、商品 50

又はサービスの対象となる顧客に絞って広告を打つべく、専門の情報誌に広告を掲載したり、インターネットの専門サイトにバナー広告を掲載するなどの方法が採用しているが、顧客にとってはそのような専門誌を購読したり専門サイトを閲覧しない限り広告に触れることがないといえる。

【 0 0 0 5 】

そこで本発明は、以上のような問題に鑑みて、単なる広告を商品に付帯させるのではなく、商品自体の使用目的や購買者層における当該商品に関係のある需要等と対応のある広告を、その商品を保持する部材を利用して行うことができるようにすることを主たる目的とするものである。

【 課題を解決するための手段 】

10

【 0 0 0 6 】

すなわち、本発明は、商品を保持するための保持部材本体を具備し、この保持部材本体に、当該商品の使用目的又は販売対象者の当該商品に関係する需要に対応した広告情報を表示する広告表示欄を設けていることを特徴としている。

【 0 0 0 7 】

このようなものであれば、販売される商品自体には何ら変更を加えずに、その商品の使用目的やその商品の購買者となるべき販売対象者における当該商品に関する需要に応じた広告情報を、商品を保持するために用いられる保持部材本体を利用して掲載することが可能となる。このことは本発明により、広告情報を従来のように単なる販売促進のためのツールとするのではなく、広告情報を真に必要とする需要者に的を絞って効率よく行うことができ、需要者が必要とする商品に必要とする情報を付帯させてその商品の付加価値をも向上することができることを意味している。なお、本発明において「商品保持部材」及び「保持部材本体」とは、商品を包装する包装紙、包装袋、包装用箱等の商品を包み保護するための部材、商品に接しせめて商品の形状を保持するための台紙、裏当紙、芯等の部材、商品の販売時における商品の形態を保持する際に利用されるフック等の陳列用部材など、各種の部材が含まれる概念である。また、本発明において「商品の使用目的・販売対象者の当該商品に関係する需要」とは、例えば商品「履歴書」に対して使用目的・需要「就職・転職活動」、商品「原稿用紙」に対して使用目的・需要「出版・投稿」、商品「梱包テープ」に対して使用目的・需要「引っ越し・荷造り」等の、その商品の用途を含む目的を意味する。

20

30

【 0 0 0 8 】

また近年では、インターネットを利用した情報提供が広く一般になされているので、現物（リアル）の商品と電子的（バーチャル）情報とを関連付けるという意味では、広告表示欄に表示される広告情報を、その商品の使用目的又は販売対象者の当該商品に関係する需要に対応した電子的情報の情報源を特定する情報とすることが望ましい。

【 0 0 0 9 】

特に、広告表示欄に表示される広告情報の一態様である電子的情報の情報源としては、電子的情報ネットワーク上において前記商品の使用目的又は販売対象の当該商品に関係する需要に対応した情報を発信する発信源、その発信源に係る見出し表示、又は当該情報の発信者のうち少なくとも何れか一つを特定するものを採用することが望ましい。ここで、「発信源」には例えばインターネットでいえばその電子的情報を発信しているサイト（ホームページ）のURL（Uniform Resource Locator）が該当し、「見出し表示」には例えばインターネットサイト（ホームページ）であればそのサイトのタイトル名が該当し、「発信者」には例えばそのインターネットサイト（ホームページ）の運営者が該当する。すなわち、「電子的情報の情報源」にはこれらのうちの何れか一つ以上が該当していればよい。なお、「電子的情報の情報源を特定する情報」とは、上に例示したものの他、例えばバーコード（家庭用、業務用を問わない）で読み取ることができるよう前記URLをバーコードで表した態様や、カメラ付き携帯電話で撮影することで前記URLに対応するインターネットサイトを画面表示することができるようにした図柄や文字等の各種の態様も含まれる。

40

50

【 0 0 1 0 】

また、広告表示欄に表示される広告情報に係る広告主と、商品の販売者又は製造者とは異ならせることで、前記広告主である情報の提供元と前記販売者又は製造者である商品の提供元とが異なっている場合に、情報の提供元にとってはこれまでにない広告対象を絞った広告スペースを入手することができ、商品の提供元にとっては商品価値を高めるとともに広告収入を期待することができ、販売対象者（購買者）にとっては商品を手入手すると同時に異業者による当該商品にマッチした情報を入手することができることになり、商品と保持部材とを利用した異業者間コラボレーションを実現することが可能となる。

【 0 0 1 1 】

保持部材本体の具体的且つ良好な例としては、商品を収容するパッケージを挙げることができる。またこのパッケージには、商品を出し入れ可能に収容する袋状をなすものを採用することもできる。

【 0 0 1 2 】

このようなパッケージには、背面側、内面側、前面側のいずれかに、広告表示欄を設けるとよい。斯かる広告表示欄をパッケージの背面側や内面側に設ける場合には、購買者がパッケージごと商品を手に取り裏返して初めて又は購入後パッケージを開けて初めて広告情報に接することになり、前面側を従来品通りの表示としつつ、商品の販売時には積極的には広告情報を購買者の目に触れさせない態様での宣伝広告を行うことができる。一方、広告表示欄をパッケージの前面側に設ける場合には、販売時点で広告情報を購買者の目に触れさせて積極的に広告情報をアピールすることができる。

【 0 0 1 3 】

また、保持部材本体としてのパッケージは、商品を収容する主要部分であるパッケージ本体と、内部の商品の出し入れに対応してパッケージ本体に対し開閉可能な蓋部とを具備するものがあり得る。この場合、蓋部のパッケージ本体に対する閉止状態において、パッケージ本体又は蓋部の少なくとも一方における他方に対する対向面に広告表示欄を設けることで、蓋部をパッケージ本体に対して閉止状態とした商品の販売時点では積極的には広告情報を購買者の目に触れさせないが、購買者が商品を使用する際に確実に広告情報を目にすることになるので、購買者を広告の情報源へ誘うきっかけを好適に提供することができる。

【 0 0 1 4 】

この場合、蓋部には、パッケージ本体に対する閉止状態において広告表示欄の視認を阻害し、且つパッケージ本体に対する開成状態では広告表示欄を視認可能とする視認阻害手段を設け、商品の販売時においては広告情報を隠蔽するか若しくは外部から見えづらい状態としておくことができる。

【 0 0 1 5 】

このような保持部材本体としてパッケージを適用する態様の他にも、保持部材本体として、枚葉状をなす商品を収容するパッケージと、商品と共に該パッケージに収容され且つ当該商品に添接される台紙とを具備する態様を採用することも可能である。この場合、広告表示欄は、これらパッケージ又は台紙の少なくとも一方に設けるとよい。さらにこの場合、パッケージが透明又は半透明であれば、台紙にパッケージを通じて外部から視認可能な広告表示欄を設けることも好適な一態様である。

【 0 0 1 6 】

また、保持部材本体がパッケージと台紙とを有する場合であっても、このパッケージを、商品を収容する主要部分であるパッケージ本体と、内部の商品の出し入れに対応してパッケージ本体に対し開閉可能な蓋部とを具備するものとしてことができ、さらに蓋部に、パッケージ本体に対する閉止状態において台紙における広告表示欄の少なくとも一部を覆うことで該広告表示欄の視認を阻害し、且つパッケージ本体に対する開成状態では広告表示欄を視認可能とする視認阻害手段を設けることができる。この場合にも上述のように、蓋部をパッケージ本体に対して閉止状態とした商品の販売時点では積極的には広告情報を購買者の目に触れさせないが、購買者が商品を使用する際に購買者を広告の情報源へ誘う

きっかけを提供することができる。

【0017】

なお、パッケージがパッケージ本体と蓋部とを有する場合における視認阻害手段として簡易且つ有用なものには、蓋部において広告表示欄を覆う部位を、広告表示欄における広告情報の表示を阻害するように着色したものを採用したものが挙げられる。

【0018】

また、パッケージがパッケージ本体と蓋部とを有する場合にには、蓋部を透明又は半透明とするとともに、広告表示欄における広告情報の表示を淡色とすることで、蓋部の閉止状態では広告情報が見えづらいものとしつつ、蓋部を開成状態とすれば広告情報がはっきりと視認できるようにすることができる。なお、ここでいう「透明又は半透明」には、無色透明又は無色半透明は無論のこと、有色透明又は有色半透明も含まれる。

【0019】

以上の他にも、保持部材本体として、商品に対し直接的又は間接的に該商品の形状を維持する芯部材を採用してもよい。この場合の好適な一例としては、斯かる芯部材を、商品を巻回状態又は外嵌状態で内側から保持する筒状をなす筒部材とし、この筒部材のうち前記商品を保持した状態で外部に露出される内周面に、広告表示欄を設けた態様が好適である。

【発明の効果】

【0020】

本発明に係る商品保持部材によれば、商品保持部材の主要部分である保持部材本体に、商品を保持するという本来の機能に加えて、当該商品の使用目的や販売対象者におけるその商品に関する需要に対応した広告情報の掲載機能を付与することが可能である。したがって、斯かる商品の購入者は、単にその商品を使用するに留まらず、その商品を使用する際に極めて有用な情報を広告情報として入手できることになる。このことを、広告情報の提供者から見れば、これまでのように広告のターゲットとなる需要者に限らず広く行っていた宣伝広告や、情報誌等の専門誌や専門サイトを当該需要者が閲覧する際に行っていた宣伝広告に加えて、その需要者が必要とする商品に付帯させた宣伝広告という新たな広告媒体を手に入れることができることになる。また、商品の提供者から見れば、商品の保持部材に宣伝広告機能を付加することで商品の付加価値や顧客訴求力を向上し、宣伝広告スペースを商品保持部材に付すことで広告収入を得ることができる場合もあることになる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0021】

以下、本発明の実施形態を、図面を参照して説明する。なお、以下に説明する第1実施形態～第5実施形態は、商品として履歴書用紙P1を適用したものであり、第6実施形態は、商品として荷造りテープP2を適用したものであるが、本発明で適用可能な商品はこれらに制限されるものではない。

【0022】

<第1実施形態> 図1に正面図、図2及び図3に背面図を示す本発明の第1実施形態に係る商品保持部材は、商品である履歴書用紙P1を複数枚収納した態様で保持する保持部材本体たるパッケージA1からなるものである。なお、履歴書用紙P1は、例えばB4版の枚葉(紙片)を長辺の中央部で半分に折り畳み、見かけ上B5版としてパッケージA1に収容し得るようにしている。即ちこのパッケージA1は、概ねB5版の用紙を収容することができる大きさの透明樹脂(例えばポリプロピレン等)製袋状のパッケージ本体A11と、このパッケージ本体A1の上端部において一体に連続させた蓋部A12とから構成している。具体的には、パッケージ本体A11は上端部側においてのみ開口し、その前面部A111の上端に帯状の蓋部A12を上方へ突出させて連続させ、この蓋部A12を背面部A112へ折り返すことで、蓋部A12をパッケージ本体A11の背面部A112に対して着脱し且つ上端部側における開口を開閉可能としている。なお、パッケージ本体A11の背面である背面部A112の外面A112aと閉止状態で対向する蓋部A12の対向面A12aには、両面粘着テープ又はテープ糊等の粘着体A12bを帯状に付着させ

10

20

30

40

50

ることにより、蓋部 A 1 2 をパッケージ本体 A 1 1 に繰り返し着脱可能となるようにしている。

【 0 0 2 3 】

しかして本実施形態のパッケージ A 1 には、商品である履歴書用紙 P 1 に関する情報と、履歴書用紙 P 1 の使用目的に関する広告情報とを例えばグラフィア印刷等の技術を用いて印刷することで表示している。まず、パッケージ本体 A 1 1 の前面である前面部 A 1 1 1 の外面 A 1 1 1 a を、図 1 に示すように商品名、当該商品の概略説明等の商品情報を表示する商品情報表示欄 A a としている。また、図 2 に示すようにパッケージ本体 A 1 1 の背面である背面部 A 1 1 2 の外面 A 1 1 2 a のうち上下方向中央部やや上端寄りの位置から下端部に亘る領域を、当該商品たる履歴書用紙 P 1 の使用方法やこの履歴書用紙 P 1 の製造者（又は販売者）、品番、材質、商品管理用バーコード等の当該商品に係る補助的情報を表示する商品補助情報表示欄 A b としている。そして、背面部 A 1 1 2 の外面 A 1 1 2 a の上端部を、履歴書用紙 P 1 の使用目的に対応する広告情報、換言すれば履歴書用紙 P 1 の販売対象者（購買者）の「履歴書用紙 P 1」に係る需要に合致した広告情報を表示する広告表示欄 A c として利用している。

10

【 0 0 2 4 】

ここで、本実施形態において広告表示欄 A c に印刷表示される広告情報は、上述の通り、履歴書用紙 P 1 の販売対象者（購買者）における使用目的に合致した「就職情報」に関するものである。具体的には図 2 及び図 3 に示すように、就職情報に関する情報源として、インターネットの就職情報サイト（ホームページ）のタイトル名の表示 A c 1、当該サイトの URL の表示 A c 2、当該情報の発信者であるサイトの発信者（運営者）の表示 A c 3、その他サイトの宣伝文句の表示 A c 4 等を、広告表示欄 A c に表記している。なお、本実施形態では、商品である履歴書用紙 P 1 の製造者（販売者）等の提供者（商品補助情報表示欄 A b に記載）と、就職情報の発信者（広告表示欄 A c における運営者の表示 A c 3 に記載）とは、異なる者としている。

20

【 0 0 2 5 】

ここで、図 3 に示すように蓋部 A 1 2 をパッケージ本体 A 1 1 に対して開成した状態では、広告表示欄 A c は全て表出するが、図 2 に示すように蓋部 A 1 2 をパッケージ本体 A 1 1 に対して閉止した状態では、蓋部 A 1 2 とパッケージ本体 A 1 1 とが重合する部分において広告表示欄 A c が部分的に蓋部 A 1 2 に覆われることになる。しかしながら、蓋部 A 1 2 はパッケージ本体 A 1 1 と同様に透明であるため、広告表示欄 A c に記された広告情報の大半は蓋部 A 1 2 の閉止状態であっても外部から視認することができる。なお、蓋部 A 1 2 における粘着体 A 1 2 b を設けた部分は半透明となっているので、この部位が蓋部 A 1 2 の閉止状態において広告表示欄 A c における粘着体 A 1 2 b との重合部位は、外部からは若干ぼやけた状態で視認されることになるが、上述のように粘着体 A 1 2 b は蓋部 A 1 2 のごく一部にのみ設けたものであるため、蓋部 A 1 2 の閉止状態での広告表示欄 A c の視認性が大きく阻害されることはない。

30

【 0 0 2 6 】

以上に説明したような商品保持部材たるパッケージ A 1 であると、商品たる履歴書用紙 P 1 を保持し且つ保護する機能のみならず、背面部 A 1 1 2 の外面 A 1 1 2 a に設定した広告表示欄 A c に、履歴書用紙 P 1 の使用目的である就職活動に関連する広告情報の表示 A c 1 ~ A c 4 を掲載するようにしていることに基づき、この履歴書用紙 P 1 の購買者は、商品としての履歴書用紙 P 1 を入手することができるだけでなく、履歴書用紙 P 1 を使用する就職活動のための情報をも入手することができる。また、就職情報に関する広告情報の提供者は、就職活動に使用される履歴書用紙 P 1 のパッケージ A 1 を利用して、自己の業務の宣伝活動を行うことができ、今までにない新たな広告媒体を得ることができる。一方、履歴書用紙 P 1 の製造者、販売者は、履歴書用紙 P 1 を就職活動に関する広告情報という付加価値を付与した商品として購買者に提供することで、商品価値を向上することができる。

40

【 0 0 2 7 】

50

特に本実施形態において広告表示欄 A c に表示される広告情報は、その情報源として、インターネットサイトのタイトル表示や URL や発信者やその他の宣伝文句 A c 1 ~ A c 4 を採用しているが、近年では就職活動がインターネットを利用する態様でなされることが一般化していることから、履歴書用紙 P 1 の購買者が利用するのに極めて適切な情報を提供することができることになる。

【0028】

また、広告表示欄 A c は、パッケージ A 1 の背面であるパッケージ本体 A 1 1 の背面部 A 1 1 2 における外面 A 1 1 2 a に設けてあるので、パッケージ A 1 の前面は従来品と同様にしつつ、購買者がパッケージ A 1 ごと履歴書用紙 P 1 を店頭等で手に取った際や、背面に掲載された使用方法説明等を参照する際に、広告情報を積極的に見せてその情報の存在をアピールすることができる。さらに、商品たる履歴書用紙 P 1 の提供者と就職情報に関する広告情報の広告主たる提供者とを異なる者とし、さらに両者を全くの異業種業者としたことから、商品（履歴書用紙 P 1）を保持部材（保持部材本体たるパッケージ A 1）に保持させて販売することは、新たな異業種間の協働を生むことにも繋がり、従来にない新規な商品販売形態を創出することにもなる。

【0029】

なお、本実施形態では、一般の履歴書用紙 P 1 を商品として、広告情報を一般的な就職情報サイトに関する情報としたが、より具体的に履歴書用紙 P 1 が新卒用、転職用、アルバイト・パート用等とカテゴリ分けされていれば、広告情報もそれに応じたカテゴリに属するものとすることができる。また、広告情報については、インターネットサイトに関する情報とするのではなく、紙媒体の就職情報誌に関するものとしたり、特定の求人情報に関するものとするすることができる。さらに、商品には履歴書用紙に限られず、原稿用紙やルーズリーフ等、種々の商品を適用することができ、広告情報も当該商品の使用目的や、購買者における当該商品に関する適宜の需要に変更することができる。例えば、商品が「ルーズリーフ」、「レポート用紙」、複数冊のノートシュリンクパッケージにした「パックスノート」、「単語カード」等の場合には、これらの主な購買者（使用者）である学生・生徒による使用目的やこれら商品に関する需要を想定し、広告情報として「学習塾」、「英会話学校（教室）」、「予備校」等の情報を採用することができる。また、これらの変更可能な点については、以下に説明する他の実施形態においても共通である。

【0030】

< 第 2 実施形態 > 図 4 に背面図を示す本発明の第 2 実施形態に係る商品保持部材は、上述した第 1 実施形態と同様に、商品たる履歴書用紙 P 1（第 1 実施形態で適用したものと同一であるとする）を収容する保持部材本体たるパッケージ B 1 からなるものである。但し、以下では、第 1 実施形態における各部と共通する部位については、第 1 実施形態に準じる符号を附して説明するものとする。なお、本実施形態の正面図は図 1 に示した第 1 実施形態の正面図と同様であるので省略し、以下では主に背面から見た構成について説明する。また、パッケージ B 1 の背面側における下半部分の構成は第 1 実施形態と同様であるので詳細な説明は省略する。これらの点については、後述する第 3 実施形態～第 5 実施形態においても同様である。

【0031】

同図に示すように、本実施形態のパッケージ B 1 も、第 1 実施形態のパッケージ A 1 と同様に、透明樹脂製の袋状をなすものであり、パッケージ本体 B 1 1 と蓋体 B 1 2 とを一体に具備するものである。パッケージ本体 B 1 1 の構成については、パッケージ B 1 の背面である背面部 B 1 1 2 の外面 B 1 1 2 a には、商品補助情報表示欄 B b 及び広告表示欄 B c を設けている点も含めて第 1 実施形態におけるパッケージ本体 A 1 1 と同様である。また広告表示欄 B c に掲載される広告情報の表示 B c 1 ~ B c 4 についても第 1 実施形態と同様である。

【0032】

一方、蓋部 B 1 2 は、第 1 実施形態における蓋部 A 1 2 よりも広幅な帯状をなす部位であり、閉止状態においてパッケージ本体 B 1 1 に対向する対向面 B 1 1 a に着脱可能な粘

10

20

30

40

50

着体 B 1 1 b を設けている点については前記蓋部 A 1 2 と同様である。従って、図 4 (a) は蓋部 B 1 2 の閉止状態を示しており、同図 (b) は蓋部 B 1 2 の開成状態を示している。この蓋部 B 1 2 の高さ方向の寸法は、同図 (a) に示すように、閉止状態において広告表示欄 B c の大半を上側から覆う程度にしてあり、この閉止状態では、広告表示欄 B c のうち広告情報の発信者の表示 B c 3 と、広告宣伝文句等の表示 B c 4 の一部のみが外部から視認可能となっている。また、蓋部 B 1 2 の前記対向面 B 1 2 a 又はその裏側である外面 B 1 2 c の何れかには着色印刷が施されており、閉止状態において広告表示欄 B c の大部分が蓋部 B 1 2 に隠れて見えない状態となっている。なお、同図 (b) に示すように、蓋部 B 1 2 を開成状態とすれば、広告表示欄 B c に掲載された広告情報は全て表出される。以上のことから、蓋部 B 1 2 における着色印刷は、蓋部 B 1 2 の閉止状態において広告表示欄 B c の少なくとも一部（本実施形態では大半）の視認を阻害し、開成状態では広告表示欄 B c を表出させる視認阻害手段 B 1 2 d として機能している。

10

【 0 0 3 3 】

このような本実施形態のパッケージ B 1 であれば、蓋部 B 1 2 をパッケージ本体 B 1 1 に対して閉じている際には、蓋部 B 1 2 の着色印刷に基づく視認阻害手段 B 1 2 d によって広告表示欄 B c の大半を隠しておき、パッケージ B 1 を含む商品たる履歴書用紙 P 1 の販売時には積極的な宣伝広告を行わないものの、購買者が蓋部 B 1 2 を開けて履歴書用紙 P 1 を使用する際に広告情報が目に入るようにすることができるので、広告表示欄 B c を利用した確実な宣伝広告が可能である。その他に本実施形態によって得られる効果は、第 1 実施形態の場合と同様である。

20

【 0 0 3 4 】

< 第 3 実施形態 > 図 5 に背面図を示す本発明の第 3 実施形態に係る商品保持部材は、上述した第 1、第 2 実施形態と同様に、商品たる履歴書用紙 P 1（第 1 実施形態で適用したものと同一であるとする）を収容するパッケージ C 1 である。

【 0 0 3 5 】

同図に示すように、本実施形態のパッケージ C 1 も、第 1、第 2 実施形態のパッケージ A 1、B 1 と同様に、透明樹脂製の袋状をなすものであり、パッケージ本体 C 1 1 と蓋体 C 1 2 とを一体に具備するものである。パッケージ本体 C 1 1 の構成については第 1、第 2 実施形態におけるパッケージ本体 A 1 1、B 1 1 と同様であるので詳述しないが、特にパッケージ C 1 の背面である背面部 C 1 1 2 の外面 B 1 1 2 a の略全域に亘って、商品補助情報表示欄 C b を設けている点が上記各実施形態とは異なる。

30

【 0 0 3 6 】

一方、蓋部 C 1 2 は、第 2 実施形態における蓋部 B 1 2 と同様に帯状をなす部位であり、閉止状態においてパッケージ本体 C 1 1 に対向する対向面 C 1 1 a に着脱可能な粘着体 C 1 1 b を設けている点については前記蓋部 B 1 2 と同様である。従って、図 4 (a) は蓋部 C 1 2 の閉止状態を示しており、同図 (b) は蓋部 C 1 2 の開成状態を示している。この蓋部 C 1 2 には、閉止状態においてパッケージ本体 C 1 1 と対向する対向面 C 1 2 a を、広告表示欄 C c としており、この広告表示欄 C c に、上記各実施形態と同様の広告情報の表示 C c 1 ~ C c 4 を掲載している。また、蓋部 C 1 2 には、前記対向面 C 1 2 a 又はその裏側である外面 C 1 2 c の何れかには着色印刷を広告表示欄 C c の背景的に施しており、同図 (a) に示すように閉止状態において広告表示欄 C c が着色印刷に隠れて見えない状態となっている。また、蓋部 C 1 2 を折り返してパッケージ本体 C 1 1 に対して閉止するため、背面側から見るとぼやけて見える広告表示欄 C c の広告情報の表示 C c 1 ~ C c 4 は、天地逆であり且つ鏡文字として視認されるため、このことによっても広告表示欄 C c の広告情報の表示 C c 1 ~ C c 4 はさらに見えづらいものとなっている。なお、同図 (b) に示すように、蓋部 C 1 2 を開成状態とすれば、対向面 C 1 2 a が平面側に表出するため、広告表示欄 C c に掲載された広告情報の表示 C c 1 ~ C c 4 が視認可能となる。以上のことから、蓋部 C 1 2 における着色印刷は、蓋部 C 1 2 の閉止状態において広告表示欄 C c の視認を阻害し、開成状態では広告表示欄 C c を表出させる視認阻害手段 C 1 2 d として機能している。

40

50

【 0 0 3 7 】

このような本実施形態のパッケージ C 1 であれば、第 2 実施形態と同様に、蓋部 C 1 2 をパッケージ本体 C 1 1 に対して閉じている際には、蓋部 C 1 2 の着色印刷に基づく視認阻害手段 C 1 2 d によって広告表示欄 C c を隠しておき、パッケージ C 1 を含む商品たる履歴書用紙 P 1 の販売時には積極的な宣伝広告を行わないものの、購買者が蓋部 C 1 2 を開けて履歴書用紙 P 1 を使用する際に広告情報が目に入るようにすることができるので、広告表示欄 C c を利用した確実な宣伝広告が可能である。その他に本実施形態によって得られる効果は、第 1、第 2 実施形態の場合と同様である。

【 0 0 3 8 】

< 第 4 実施形態 > 図 6 に背面図を示す本発明の第 4 実施形態に係る商品保持部材は、
上述した第 1 ~ 第 3 実施形態と同様に、商品たる履歴書用紙 P 1 (第 1 実施形態で適用したものと同一であるとする) を収容する保持部材本体たるパッケージ D 1 からなるものである。

10

【 0 0 3 9 】

同図に示すように、本実施形態のパッケージ D 1 も、第 1 ~ 第 3 実施形態のパッケージ A 1、B 1、C 1 と同様に、透明樹脂製の袋状をなすものであり、パッケージ本体 D 1 1 と蓋体 D 1 2 とを一体に具備するものである。パッケージ本体 D 1 1 の構成については第 1、第 2 実施形態におけるパッケージ本体 A 1 1、B 1 1 と同様であるので詳述しない。なお、パッケージ本体 D 1 1 の背面である背面部 D 1 1 2 の外面 D 1 1 2 a に、商品補助情報表示欄 D b 及び広告表示欄 D c を設けており、広告表示欄 D c に掲載される広告情報の表示 D c 1 ~ D c 4 の内容についても第 1、第 2 実施形態と略同様としているが、これら広告情報の表示 D c 1 ~ D c 4 を淡色 (例えば薄黄色) にて印刷している点が上記各実施形態とは異なる。

20

【 0 0 4 0 】

一方、蓋部 D 1 2 については、第 2 実施形態における蓋部 B 1 2 と略同様に、閉止状態において広告表示欄 D c を覆い隠す程度の大きさとし、閉止状態においてパッケージ本体 D 1 1 に対向する対向面 D 1 1 a に着脱可能な粘着体 D 1 1 b を設けている。さらに蓋部 D 1 2 には、前記対向面 D 1 2 a 又はその裏側である外面 D 1 2 c の何れかには着色印刷を施しており、この色を広告表示欄 D c における広告情報の表示 D c 1 ~ D c 4 と同じく淡色 (例えば薄黄色) としている。しがたって、同図 (a) に示すように閉止状態においては、広告表示欄 D c が着色印刷と重なって実質的に見え難い状態となっている。その一方、同図 (b) に示す蓋部 D 1 2 の開成状態では、広告表示欄 D c の広告情報の表示 D c 1 ~ D c 4 は外部に露出して視認可能となる。以上のことから、蓋部 D 1 2 における着色印刷は、蓋部 D 1 2 の閉止状態において広告表示欄 D c の視認を阻害し、開成状態では広告表示欄 D c を表出させる視認阻害手段 D 1 2 d として機能している。

30

【 0 0 4 1 】

このような本実施形態のパッケージ D 1 であれば、第 2、第 3 実施形態と同様に、蓋部 D 1 2 をパッケージ本体 D 1 1 に対して閉じている際には、蓋部 D 1 2 の着色印刷に基づく視認阻害手段 D 1 2 d によって広告表示欄 D c を隠しておき、パッケージ D 1 を含む商品たる履歴書用紙 P 1 の販売時には積極的な宣伝広告を行わないものの、購買者が蓋部 D 1 2 を開けて履歴書用紙 P 1 を使用する際に広告情報が目に入るようにすることができるので、広告表示欄 D c を利用した確実な宣伝広告が可能である。なお、本実施形態においては、蓋部 D 1 2 に着色を施さなくても、広告表示欄 D c における広告情報の表示 D c 1 ~ D c 4 自体が淡色であるため、透明な蓋体を閉止状態とすれば広告情報の表示 D c 1 ~ D c 4 を見えづらいものとするところとすることができるし、少なくとも蓋体を半透明とすることでも同様の効果が得られる。また、広告情報の表示 D c 1 ~ D c 4 の色は、淡色であれば任意に選択した色を適用することができる。その他に本実施形態によって得られる効果は、第 1 ~ 第 3 実施形態の場合と同様である。

40

【 0 0 4 2 】

< 第 5 実施形態 > 図 7 に背面図を示す本発明の第 5 実施形態に係る商品保持部材は、

50

商品たる履歴書用紙 P 1 (第 1 実施形態で適用したものと同一であるとする) を保持する保持部材本体として、履歴書用紙 P 1 を収容するパッケージ E 1 と、このパッケージ E 1 内に履歴書用紙 P 1 と共に収容される台紙 E 2 とを具備し、斯かる保持部材本体により構成されるものである。

【0043】

同図 (a) (b) に示すように、本実施形態のパッケージ E 1 も、第 1 ~ 第 4 実施形態のパッケージ A 1、B 1、C 1、D 1 と同様に、透明樹脂製の袋状をなすものであり、パッケージ本体 E 1 1 と蓋体 E 1 2 とを一体に具備するものである。パッケージ本体 E 1 1 及び蓋体 E 1 2 の構成については第 1 実施形態におけるパッケージ本体 A 1 1 と同様であるので詳述しないが、パッケージ本体 E 1 1 の背面である背面部 E 1 1 2 の外面 E 1 1 2 a には、下半大部分を商品補助情報表示欄 E b のみ設けており、広告表示欄 E c を設けていない点が上記実施形態とは相違する。但し、前記外面 E 1 1 2 a の上端部分は透明のままにしてある。なお、蓋体 E 1 2 において閉止状態でパッケージ本体 E 1 1 に対向する対向面 E 1 2 a に粘着体 E 1 2 b を設けているのは上記各実施形態と同様である。

10

【0044】

一方、台紙 E 2 は、パッケージ E 1 内において履歴書用紙 P 1 に添接し裏当てとして機能するのが主たる役割であって、厚みは特に限定されるものではない。そして本実施形態では特に、この台紙 E 2 の背面 E 2 a に広告表示欄 E c を設定している。この広告表示欄 E c に掲載される広告情報の表示 E c 1 ~ E c 4 の内容については、上記各実施形態と略同様としている。なお、この広告表示欄 E c は、履歴書用紙 P 1 と共にパッケージ E 1 に収容した状態で背面側から視認可能となるように、パッケージ本体 E 1 1 の背面部 E 1 1 2 における外面 E 1 1 2 a の上端部の透明部分と対応するように、台紙 E 2 の背面 E 2 a における上端部に設けている。

20

【0045】

このようなものであると、保持部材本体を構成する台紙 E 2 に広告表示欄 E c を設けることで、同じく保持部材本体を構成するパッケージ E 1 には広告表示欄を設けなくても、第 1 実施形態の場合と同様に、パッケージ E 1 を裏返した購買者に対して、広告情報による宣伝広告を行うことができる。また、このように台紙 E 2 に広告表示欄 E c を設けることにより、パッケージ E 1 には既存のものを適用することも可能である。なお、同図 (c) に示すように、パッケージ E 1 の蓋体 E 1 2 に第 2 ~ 第 4 実施形態と同様の着色印刷を施し、蓋体 E 1 2 の閉止状態において台紙 E 2 の広告表示欄 E c を覆い隠すことで、蓋部 E 1 2 に視認阻害手段 E 1 2 d としての機能を付与することも可能であり、その場合に奏する効果は第 2 ~ 第 4 実施形態の場合と同様である。また、台紙 E 2 の代わりにパッケージ E 1 に広告表示欄 E c を設けてもよく、台紙 E 2 とパッケージ E 1 の両方に広告表示欄 E c を設けることもできる。その他に本実施形態によって得られる効果は、第 1 ~ 第 4 実施形態の場合と同様である。

30

【0046】

< 第 6 実施形態 > 図 8 に斜視図 (a) 及び断面図 (b) を示す本発明の第 6 実施形態に係る商品保持部材は、商品たる荷造りテープ P 2 を保持する保持部材本体である芯部材 F 1 からなるものである。ここで荷造り用テープ P 2 は、主に梱包用に用いられ一方の面を粘着面としたものであるとする。芯部材 F 1 は、概略円筒状をなす筒部材であって、その外周面 F 1 1 に荷造りテープ P 2 を巻回した状態で保持し、販売時及び使用時における荷造りテープ P 2 の形状を維持するものである。なお、芯部材 F 1 の材質は一般的には厚手の紙や樹脂が適用されるが、特にこれらに限定されるものではない。

40

【0047】

本実施形態では、この芯部材 F 1 の内周面 F 1 2 を、広告表示欄 F c として利用している。ここで荷造りテープ P 2 の使用目的の一つには、「引っ越し」の際の荷物の梱包が想定される。そこで広告表示欄 F c には広告情報として、引っ越し業者名及びその宣伝文句の表示 F c 1、電話番号等の連絡先の表示 F c 2、当該引っ越し業者のインターネットサイトの URL の表示 F c 3 を掲載している。したがって、この荷造りテープ P 2 の使用者

50

は、使用時に引っ越しに関する広告情報を目にすることができるようになる。

【 0 0 4 8 】

このように、商品として荷造りテープ P 2 を採用した場合であっても、それを保持するための芯部材 F 1 を有効に利用して、荷造りテープ P 2 の使用目的である「引っ越し」に関係のある広告情報を使用者に提供することが可能である。その他に本実施形態により得られる効果は、商品形態が異なるだけで上記各実施形態により得られる効果と同様である。

【 0 0 4 9 】

なお、以上に説明した各実施形態においては、商品として履歴書用紙 P 1 と荷造りテープ P 2 を採用したが、本発明において適用できる商品はいずれに限定されないのはいうまでもなく、パッケージや台紙、芯部材以外にも適用される商品ごとに適切な保持部材を選択することができる。また、上記各実施形態では、保持部材本体のみからなる保持部材について説明したが、本発明の保持部材は、商品を保持する機能を有する保持部材本体に加えて、他の構成要素を有していても構わない。その他、各部の具体的構成についても上記各実施形態に限られるものではなく、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で種々変形が可能である。

10

【図面の簡単な説明】

【 0 0 5 0 】

【図 1】本発明の第 1 実施形態を示す正面図。

【図 2】同背面図。

20

【図 3】同背面図。

【図 4】本発明の第 2 実施形態を示す背面図。

【図 5】本発明の第 3 実施形態を示す背面図。

【図 6】本発明の第 4 実施形態を示す背面図。

【図 7】本発明の第 5 実施形態及びその変形例を示す背面図。

【図 8】本発明の第 6 実施形態を示す 2 面図（斜視図及び断面図）。

【符号の説明】

【 0 0 5 1 】

A 1、B 1、C 1、D 1 ... 保持部材（保持部材本体，パッケージ）

A 1 1、B 1 1、C 1 1、D 1 1 ... パッケージ本体

30

A 1 2、B 1 2、C 1 2、D 1 2 ... 蓋部

A c、B c、C c、D c、E c、F c ... 広告表示欄

B 1 2 d、C 1 2 d、D 1 2 d、E 1 2 d ... 視認阻害手段

E 1 ... 保持部材本体（パッケージ）

E 2 ... 保持部材本体（台紙）

E 1 1 ... パッケージ本体

E 1 2 ... 蓋部

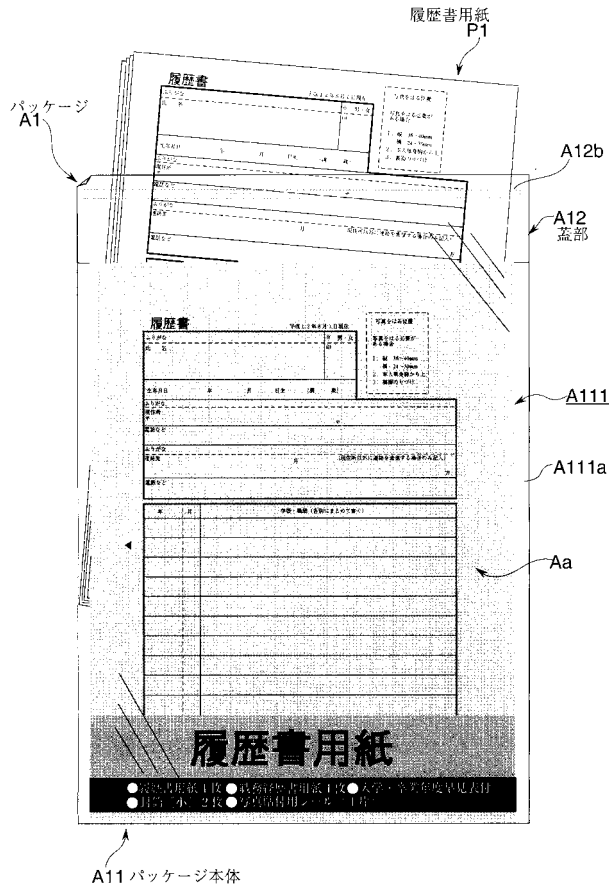
F 1 ... 保持部材（保持部材本体，芯部材）

P 1 ... 商品（履歴書用紙）

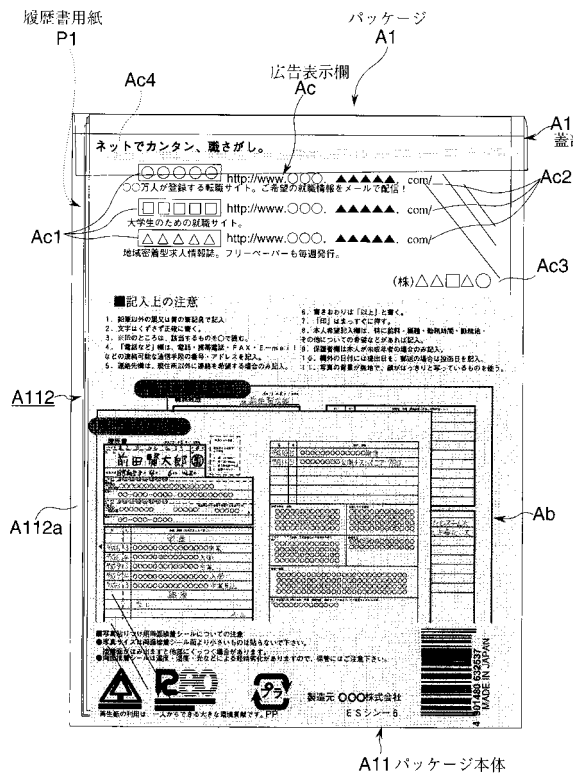
P 2 ... 商品（荷造りテープ）

40

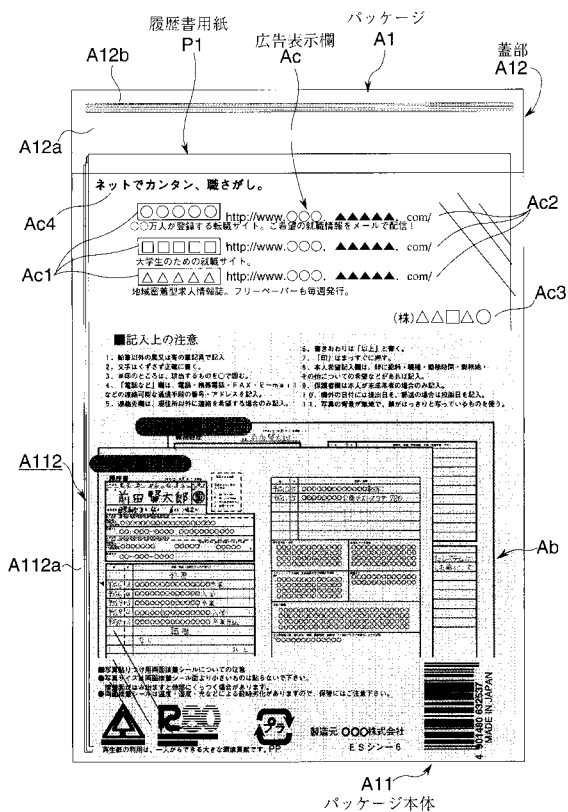
【図 1】



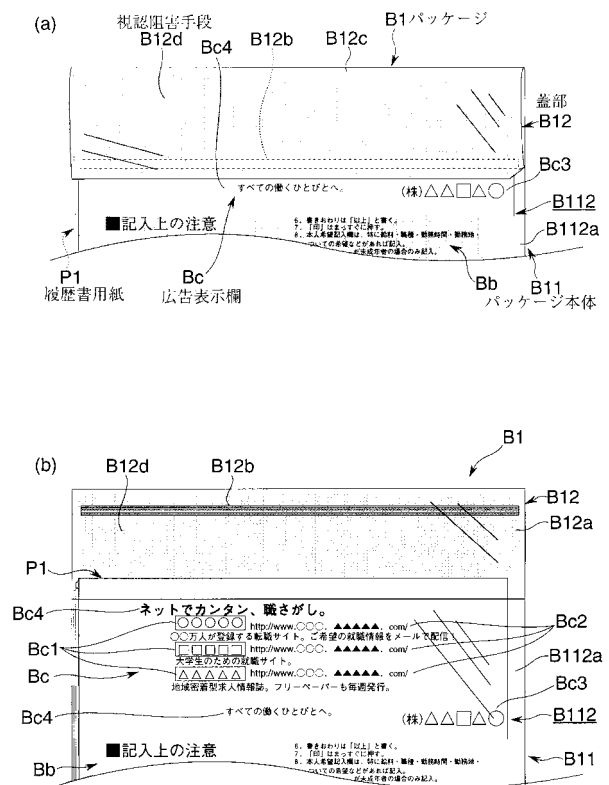
【図 2】



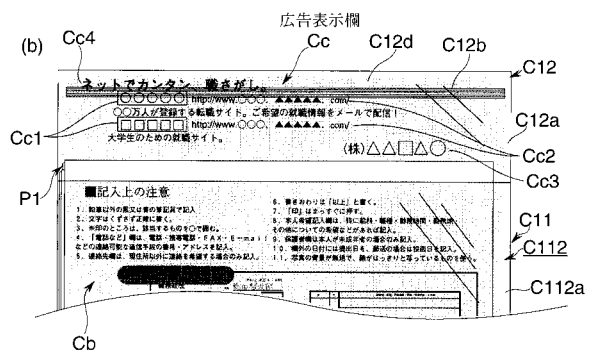
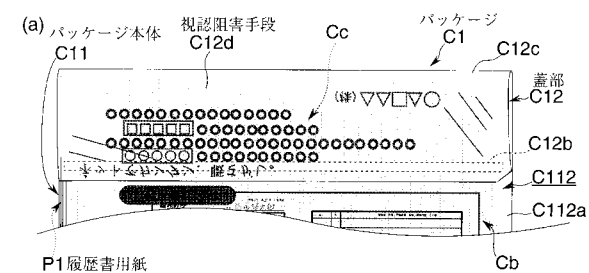
【図 3】



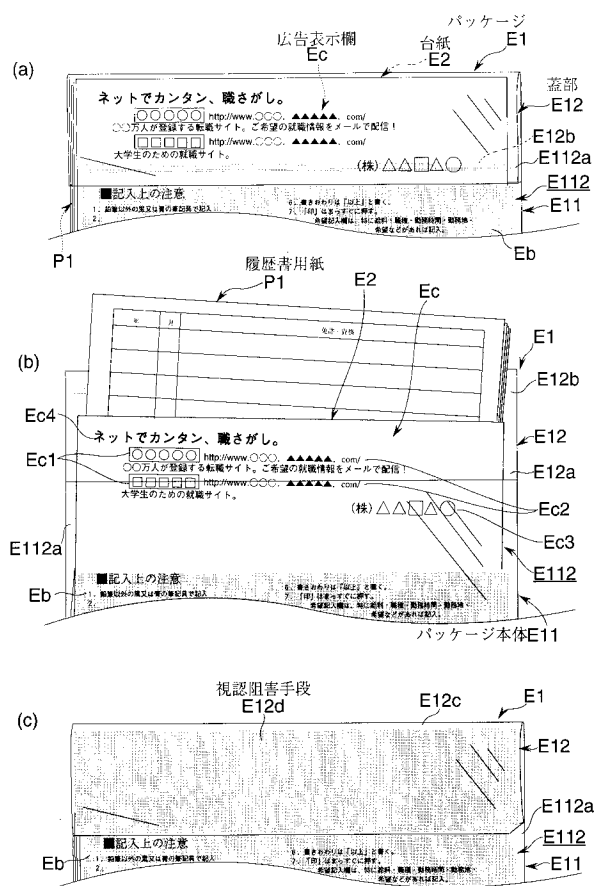
【図 4】



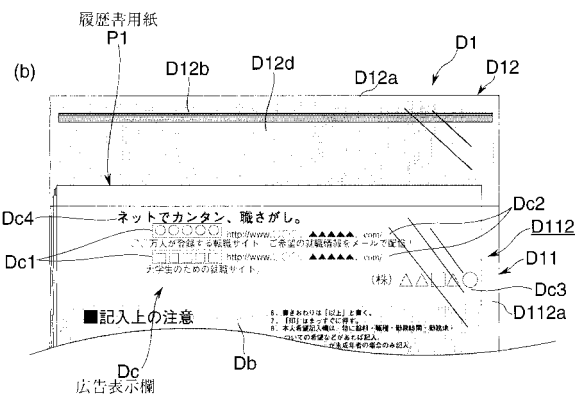
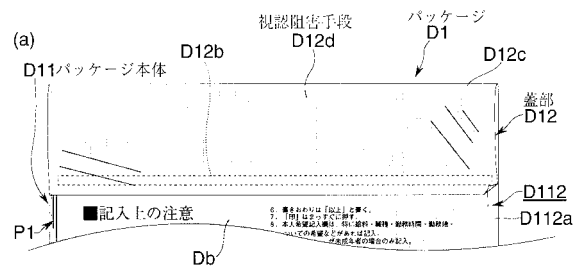
【 図 5 】



【 圖 7 】



【 図 6 】



【 图 8 】

